

情報審第2127号
令和元年11月12日

山中 理司 様

情報公開・個人情報保護審査会



答申書の写しの送付について

下記の事件については、令和元年11月12日に答申をしたので、情報公開・個人情報保護審査会設置法第16条の規定に基づき、答申書の写しを送付します。

記

諮詢番号：令和元年（行情）諮詢第20号

事 件 名：保釈中の被告人が保釈保証金を没取されることなく罪証隠滅に成功した事例に関する文書の不開示決定（存否応答拒否）に関する件



情個審第2126号
令和元年11月12日

法務大臣殿

情報公開・個人情報保護審査会



答申書の交付について

行政機関の保有する情報の公開に関する法律第19条第1項の規定に基づく下記の諮問について、別添のとおり、答申書を交付します（令和元年度（行情）答申第296号）。

記

諮問番号：令和元年（行情）諮問第20号

事 件 名：保釈中の被告人が保釈保証金を没取されることなく罪証隠滅に成功した事例に関する文書の不開示決定（存否応答拒否）に関する件

諮詢庁：法務大臣

諮詢日：令和元年5月16日（令和元年（行情）諮詢第20号）

答申日：令和元年11月12日（令和元年度（行情）答申第296号）

事件名：保釈中の被告人が保釈保証金を没取されることなく罪証隠滅に成功した事例に関する文書の不開示決定（存否応答拒否）に関する件

答 申 書

第1 審査会の結論

「保釈中の被告人が保釈保証金を没取されることなく罪証隠滅に成功した事例に関して法務省が作成し、又は取得した文書（直近の事例に関するもの）」（以下「本件対象文書」という。）につき、その存否を明らかにしないで開示請求を拒否した決定は、妥当である。

第2 審査請求人の主張の要旨

1 審査請求の趣旨

行政機関の保有する情報の公開に関する法律（以下「法」という。）3条の規定に基づく開示請求に対し、平成31年4月10日付け法務省刑刑第20号をもって法務大臣（以下「処分庁」又は「諮詢庁」という。）が行った不開示決定（以下「原処分」という。）を取り消すとの決定を求める。

2 審査請求の理由

審査請求人の主張する審査請求の理由は、審査請求書及び意見書によると、以下のとおりである。

(1) 審査請求書

罪証隠滅に成功した方法が書いてある部分を不開示とするのであればともかく、本件対象文書の存否自体は不開示情報に該当しないといえる。

(2) 意見書（添付資料省略）

特定地検次席検事は、特定年月日の会見で、特定個人の保釈条件について、「罪証隠滅を防ぐ実効性はないと考えている」と述べたことからすれば、本件対象文書の大部分を不開示とする開示決定を出すか、又は不存在を理由とする不開示決定を出したとしても、諮詢庁が懸念するような弊害は発生しないといえる。

第3 謝問庁の説明の要旨

1 開示請求の内容及び処分庁の決定

(1) 開示請求の内容

本件開示請求は、本件対象文書を対象としたものである。

(2) 処分庁の決定

処分庁は、開示請求に係る当該行政文書の存否を答えるだけで、法5条4号所定の公にすることにより、犯罪の捜査、公訴の維持、その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると認めることにつき相当の理由がある情報が開示されるのと同様の結果が生じるため、法8条に該当するとして、法9条2項の規定により不開示決定を行った。

2 諮問庁の判断及び理由

審査請求人は、原処分の取消しを求めているところ、諮問庁においては、原処分を維持することが適当であると認めたので、以下のとおり理由を述べる。

(1) 本件対象文書について

具体的な事件に関し、当該事件を担当する地方検察庁等から法務大臣に対して報告がなされた場合の文書には、例えば、刑事関係報告規程（昭和62年法務省刑総訓秘第28号）2条及び同規程別冊第1事件報告一覧表に基づく事件報告によるものがある。

同規程による事件報告の対象となるのは、特定の罪名の事件や、特定の身分を有する者の事件等のほか、犯罪捜査上参考となる事件や公判遂行上参考となる事件とされている。

(2) 存否応答拒否について

本件開示請求は、本件対象文書であるが、特定の具体的かつ詳細な状況を前提とした事案について、法務省において把握しているか否かを明らかにすることは、検察庁において、そのような事案として把握しているか否か、また当該事案を刑事関係報告規程等に基づき、犯罪捜査や公判遂行上参考になるものなどとして、法務省が把握すべき事件であると認めたか否かという事実の有無を明らかにする結果を生じさせるものと認められる。

当該文書が存在することを明らかにした場合、本件開示請求に係る内容が相当限定的なものであることも踏まると、例えば、既に報道されている情報や公開の法廷等で明らかにされている情報等（保釈保証金の没取の有無や当該被告人の罪証隠滅等の行動等）と結び付けて理解されることで、特定の事件において保釈中の被告人による罪証隠滅行為について、検察庁が、「成功した」もので、法務省に報告すべき事件と評価していることが明らかとなる結果、当該罪証隠滅行為は実効的であるなどの評価、誤解、憶測等を招くおそれがある。

他方、当該文書が存在しないことを明らかにした場合、例えば、被告人による罪証隠滅行為が行われたことを個人的に把握している者において、検察庁が当該罪証隠滅行為を把握していないなどと考え、当該罪証隠滅行為は検察に露見することなくなし得るものという評価、誤解、憶測等を招くおそれがあり、さらには、それらが世間一般に拡散するおそ

れもある。

そして、これらの評価、誤解、憶測等を招いた結果、現に保釈中の被告人や被疑者による罪証隠滅行為を誘発するとともに、それらの手口の巧妙化が進むおそれがある。

いったん罪証隠滅行為が行われれば、捜査機関の証拠収集活動や公判立証への影響は極めて大きく、請求に係る文書の存否情報は、これを公にすることにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると行政機関の長が認めることにつき相当の理由があると認められ、法5条4号の不開示情報に該当するものと認められる。

したがって、請求に係る文書の存否情報を回答するだけで、法5条4号の不開示情報を開示することとなるため、法8条による存否応答拒否により対応することが相当であると考えられる。

3 結論

以上のとおり、本件開示請求に対し請求に係る行政文書の存否を答えるだけで、法5条4号の不開示情報が明らかになるとして存否応答拒否とした処分庁の決定は妥当である。

第4 調査審議の経過

当審査会は、本件諮詢事件について、以下のとおり、調査審議を行った。

- | | |
|-------------|-------------------|
| ① 令和元年5月16日 | 諮詢の受理 |
| ② 同日 | 諮詢庁から理由説明書を收受 |
| ③ 同年6月3日 | 審査請求人から意見書及び資料を收受 |
| ④ 同年10月11日 | 審議 |
| ⑤ 同年11月8日 | 審議 |

第5 審査会の判断の理由

1 本件開示請求について

本件開示請求は、本件対象文書の開示を求めるものであるところ、処分庁は、本件対象文書の存否を答えるだけで、法5条4号所定の公にすることにより、犯罪の捜査、公訴の維持、その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると認めることにつき相当の理由がある情報が開示されるのと同様の結果が生じるため、法8条の規定により不開示とする原処分を行った。

これに対し、審査請求人は、原処分の取消しを求めているが、諮詢庁は、原処分は妥当であるとしていることから、以下、本件対象文書の存否応答拒否の妥当性について検討する。

2 本件対象文書の存否応答拒否の妥当性について

- (1) 謝問庁は、本件対象文書について、上記第3の2(1)のとおり説明するところ、諮詢庁から刑事関係報告規程（昭和62年法務省刑総訓秘

第28号)及び同規程別冊第1「事件報告一覧表」の提示を受け、当審査会において、これらを確認すると、上記報告規程等により、地方検察庁検事正等から法務大臣(処分庁)に対する事件報告の対象となるのは、特定の罪名の事件や特定の身分を有する者の事件等の外、「犯罪捜査上参考となる事件」や「公判遂行上参考となる事件」も含まれていることが認められ、上記第3の2(1)の諮問庁の説明は首肯できる。

- (2) そして、本件対象文書の対象及び内容等に鑑みれば、本件対象文書の存否を答えることは、特定の具体的かつ詳細な状況を前提とした事案について、法務省において把握しているか否か、また、検察庁において当該事案を上記刑事関係報告規程等に基づき、犯罪捜査や公判遂行上参考になるものなどとして、法務省が把握すべき事件であると認めたか否かという事実の有無(以下「本件存否情報」という。)を開示することと同様の結果を生じさせるものと認められる。
- (3) 本件存否情報は、特定の事件に関する地方検察庁等の捜査・公判上の取扱い等に係るものであり、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共の安全と秩序の維持に係る情報であるといえる。

また、本件対象文書の存否どちらを明らかにした場合においても、他の情報等と結び付けて理解されることで、特定の事件において保釈中の被告人による罪証隠滅行為について実効的である又は検察に露見することなくなし得るものであるなどという評価、誤解、憶測等を招き、その結果、現に保釈中の被告人や被疑者による罪証隠滅行為を誘発するとともに、それらの手口の巧妙化が進むおそれがあり、いったん罪証隠滅行為が行われれば、捜査機関の証拠収集活動や公判立証への影響は極めて大きいとするなどの諮問庁の上記第3の2(2)の説明は、不自然、不合理とはいえず、首肯でき、審査請求人の本件対象文書の存否自体は不開示情報に該当しないとの主張は採用できない。

そうすると、本件存否情報は、公にすることにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると行政機関の長が認めることにつき相当の理由がある情報と認められることから、法5条4号の不開示情報に該当する。

- (4) 以上によれば、本件対象文書の存否を答えるだけで、法5条4号の不開示情報を開示することと同様の結果を生じさせることになるため、法8条の規定により、本件対象文書の存否を明らかにしないで、本件開示請求を拒否すべきものと認められる。

3 審査請求人のその他の主張について

審査請求人のその他の主張は、当審査会の上記判断を左右するものではない。

4 本件不開示決定の妥当性について

以上のことから、本件対象文書につき、その存否を答えるだけで開示することとなる情報は法5条4号に該当するとして、その存否を明らかにしないで開示請求を拒否した決定については、当該情報は同号に該当すると認められるので、妥当であると判断した。

(第1部会)

委員 小泉博嗣、委員 池田陽子、委員 木村琢磨